

# [行政]課 経営計画書（総括表）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	R1 年度計画額（単位：千円）		R1 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	8,458	0	0.7	0
2	情報公開・個人情報保護・文書 管理事業	B	25,662	0	0.4	0
3	非核平和推進事業	B	780	0	0.3	0
4	行政対応事務事業	B	16,899	94	0.8	0.2
5	設計・契約等適正化事業	B	133	0	0.9	0.1
6	財産管理事業	A	56,240	1,158	0.8	0.2
7	公用車管理事業	B	16,389	0	0.8	0.3
8	情報系システム運用事業	B	33,258	0	0.5	0.5
9	基幹系システム運用事業	A	83,422	15,018	0.6	0.4
10	選挙管理委員会事業	B	495	2	0.3	0
11	各選挙事業	B	29,609	21,129	0.4	0.2
12	統計事業	B	2,664	2,647	0.4	0.1
13	土地取得特別会計事業	B	20,457	20,457	0.1	0
合 計					7.0	2.0

## ■特記事項

課員 1 名減のため業務量の増減に関係なく職員の必要人工を前年度より減じた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例規審査会の開催</li> <li>・ 例規審査会事前内容確認</li> <li>・ 法規等追録</li> <li>・ 例規集追録</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令、例規システム管理等</li> <li>・ 告示、公告事務</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。</li> <li>2 加除式図書の利用状況を確認し、見直しを行う必要がある。</li> </ol>		
令和元年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。</li> <li>2 加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス（判例システムD1-Low等）の活用を提案し、必要なものと代替えがきくものとを精査し、追録費の削減に努める。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	加除式出版書籍の見直し
5	例規審査会 例規集の追録（データ整備）
8	例規審査会 例規集の追録（データ整備）
11	例規審査会 例規集の追録（データ整備）
2	例規審査会 例規集の追録（データ整備）
随時	例規システム内容更新 例規集の追録（データ整備・小規模）

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	8,686	9,135	8,458
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.9	0.9	0.7
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.9	0.9	0.7

## ■令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
法令システム (2-1-1-(3)14-2 使用料)	942	43	地方公務員法コンシェルジュデスク追加

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・会計年度任用職員に係る例規整備を政策推進課と協力して実施した。
- ・機構改革に係る例規整備を主にまちづくり部と協力して対応した。

## ■評価

- ・要綱整備等において急な対応が求められる場面が多くあったが、所管課と協力して可能な範囲で適切に対応することができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護・文書管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	3	情報発信・共有
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開・個人情報保護審査会事務局</li> <li>・情報公開・個人情報・特定個人情報事務手続き</li> <li>・公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・永年・10年保存文書管理</li> <li>・文書管理システムの管理運営</li> </ul>
現在における経過又は課題	<p>文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保、保管環境の整備について、引き続き検討を要する。</p> <p>文書管理システムの効用（保管庫としての省スペース化と文書探索の省力化など）が十分に発揮できていない。</p> <p>番号法の施行に伴い、情報公開・個人情報保護に加え、特定個人情報保護制度の適正な運用が求められる。</p>		
令和元年度の目標又は改善策	<p>保存文書の点検・整理や保管物品の移動等による、既設倉庫の物理的なスペース確保を図る。</p> <p>天皇陛下退位（平成31年4月30日）に伴う文書管理システムの新元号対応を昨年度に引き続き行う。また、より有効なシステム活用（システム再構築）を検討する。併せて、過去の保存文書のデータ化、文書（公文書、歴史的資料）の保存基準・方法、それに適った文書管理方法についても検討を進める。</p> <p>町の保有する個人情報・特定個人情報について、制度の目的に即した適切な判断に基づく、情報公開及び個人情報、特定個人情報保護を行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	文書管理の基準・方法等の再構築検討
	文書管理システムの更新検討
11～	機密文書の廃棄

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	753	2,304	25,662
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.4	0.5	0.4
	臨時職員	人工	0.2	0	0
	計	人工	0.4	0.5	0.4

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

## ■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
文書管理システム更新等委託 (2-1-1(4)13-9-2)	13,237	11,837	文書管理システム更新に係る委託
文書管理システム機器更新 (2-1-1(4)18-1-1)	10,285	10,285	文書管理システム更新に係る機器等購入

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 文書管理システムの更新に合わせて電子決裁を開始した。

## ■ 評価

- ・ 文書がメール主体になって何年か経過したが、電子決裁の運用を開始することで紙文書の印刷を抑制し、ペーパーレス化の一助となった。
- ・ 機密文書の廃棄処理方法を見直し、経費を約 1/3 に圧縮することができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の体系	基本目標	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	基本政策	3	多文化共生・交流・平和
目的	昭和60年9月に行った「非核平和宣言」にもとづき、恒久平和と核兵器の廃絶を訴えるとともに、平和意識の高揚を図るため、各種啓発、催事等を実施する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 広島長崎原爆パネル展の開催</li><li>・ 中学生の広島平和記念式典への派遣</li><li>・ 大口町平和祈念式の開催</li></ul>		
現在における経過又は課題	昭和60年9月に非核平和宣言をして以降、大口町が積み重ねてきた非核平和の取り組みの継続と啓発が必要である。		
令和元年度の目標又は改善策	<p>核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを改めて考える機会として、前年度に引き続き、「非核平和パネル展の開催」、「広島平和記念式典への大口中学校2年生の派遣」、「平和祈念式の開催」を実施する。</p> <p>世界、国内各都市の非核及び平和行政の動きを注視するとともに、核兵器廃絶に向けた意識喚起等に連帯して取り組む。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	パネル展の開催 核兵器廃絶あいち平和行進が来庁 広島派遣中学生結団式及び研修会
8	広島平和記念式典に中学生派遣 大口市平和祈念式（中学生の派遣報告など）
10	県内被爆者行脚（愛友会）が来庁
常	ヒバクシャ署名の周知

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	760	780	780
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.2	0.3	0.3

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合 計		

## ■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容



## ■ 特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

<p>引続き中学生の広島派遣を行い、報告会を通して平和学習の一助となった。 昨年度に引き続きヒバクシャ署名の取り組み、周知に努めた。</p>
--

## ■ 評価

<p>県内被爆者行脚の際に集まったヒバクシャ署名を愛友会様に手渡し、好評を得た。</p>
--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	4		
事業名	行政対応事務事業				
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営		
	基本政策	2	行財政経営		
目的	<p>郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。          住民の窓口ともなる宿日直業務の管理運営          固定資産評価審査委員会、行政不服審査会の運営          指定管理者選定審議会・指定管理者評価委員会の運営</p>				
事務内容	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会</li> <li>・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会</li> <li>・ 行政不服審査会</li> <li>・ 新聞購読、在庫消耗品管理</li> </ul> </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便管理業務</li> <li>・ 宿日直、法律相談委託業務</li> <li>・ 町名案内板管理</li> <li>・ 自衛官募集事務</li> </ul> </td> </tr> </table>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会</li> <li>・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会</li> <li>・ 行政不服審査会</li> <li>・ 新聞購読、在庫消耗品管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便管理業務</li> <li>・ 宿日直、法律相談委託業務</li> <li>・ 町名案内板管理</li> <li>・ 自衛官募集事務</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定資産評価審査委員会</li> <li>・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会</li> <li>・ 行政不服審査会</li> <li>・ 新聞購読、在庫消耗品管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便管理業務</li> <li>・ 宿日直、法律相談委託業務</li> <li>・ 町名案内板管理</li> <li>・ 自衛官募集事務</li> </ul>				
現在における経過又は課題	<p>行政不服審査法に基づく審査請求、固定資産評価に対する審査請求に対し、迅速・適正な審査に臨める体制維持が必要である。          指定管理を行っている施設（スポーツ施設及び温水プール）について、事業計画に即した適正な運営がされているか、最終評価及び次期指定管理者の選定を行う年度を迎える。          まちづくり推進室において進められている、中小口地区（一部）の地籍調査事業（併せて字区域及び名称地番変更）が令和元年度に完了する見通しである。</p>				
令和元年度の目標又は改善策	<p>大口町スポーツ施設及び大口町温水プールの指定管理者について、指定管理者評価委員会による最終評価を実施し、また、住民サービス向上、経費の効率化等、改善を目指して次期指定管理者の選定を行う。</p>				

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	指定管理者審議会準備
7～	指定管理者審議会（評価） （大口町スポーツ施設及び温水プール指定管理者の最終年度総括評価）
9	指定管理者審議会（選定） （大口町スポーツ施設及び温水プール指定管理者の選定）

## ■事業コスト

		単位	H29 度決算額	H30 度当初予算額	R1 度計画額
事業費		千円	16,452	16,718	16,899
（内特定財源）		千円	102	90	94
人工	職員	人工	1.1	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.2	0.2
	計	人工	1.4	1.0	1.0

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
自衛官募集事務市町村委託金	30	
県証紙売捌手数料	64	
合計	94	

## ■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
宿日直業務委託料 （2-1-1(6)13-9-1）	6,694	68	祝祭日の増加による。

## ■ 特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 中小口地区の名称地番変更において、まちづくり推進室の協力を得ながら説明会を実施した。
- ・ 昨年度見直しを行い、評価と選定審議を一本化した指定管理者審議会において、スポーツ施設及び温水プールの指定管理者の最終評価と次期選定を行った。

## ■ 評価

- ・ 中小口地区の名称地番変更において、関係課と協力を密にすることで、大きな混乱もなく、無事終えることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加資格審査業務</li> <li>・設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>国・県が進める総合評価落札方式を指名競争入札及び制限付一般競争入札にて実施したが、総合評価落札方式によるメリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。</p> <p>かつ、総合評価落札方式入札においては、最低制限価格制度が導入できないことを会計検査でも多くの自治体が指摘され、低入札価格調査制度の導入することが求められる等、入札・契約制度の適正化を図ったうえで、再度、同制度のメリット等検証する必要がある。</p>		
令和元年度の目標又は改善策	<p>総合評価落札方式入札の評価項目として、地域貢献（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）の他に、持続的な経営が図られる若手技術者の新規雇用等や災害時を想定した評価項目を重視する他、本来、総合評価で求められる最重要指標である工事实績や工事成績を相対的に大きく評価すべきであることから、平成29年度に県下検査事務協議会で示された工事成績評定方式を導入し、総合活用できる指標とすることを目標に、同方式による工事成績評定方式を（土木系工事を第一段階とする）段階的導入を進める。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3	【総合評価】※ある場合 対象工事の選定、担当課と協議
4～	指名審査委員会にて協議・審査 愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札
4～	新方式の工事成績評定の試行導入。

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	98	133	133
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.9
	臨時職員	人工	0	0	0.1
	計	人工	1.0	1.0	1.0

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

## ■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 予定価格を事後公表としているが、入札額は高止まり傾向にあり、予定価格超過による再度入札も散見された。町内業者の中には、再度入札のため改札日に待機することが困難な様子も伺え、新年度に向けて事前公表に切り替える予定である。

## ■ 評価

- ・ 予定価格の公表時期については、当町の事後公表による入札結果と近隣市町の公表時期に対する考え方を考慮し、入札参加者（主として町内業者）の負担を減らすために、事前公表に切り替えが相当であると判断した。
- ・ 例年に比して、工事の件数及び額が多かったものの、一般競争入札案件については、適正な時期に契約手続きを行うことができた半面、指名競争入札案件については、適正な工期を設定できないものが少なくなかった。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎消耗品、備品管理</li> <li>・ 庁舎施設、設備等の保守管理</li> <li>・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町有財産の維持管理、売払い</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 カーボン・マネジメント強化事業（2号事業）の採択を受け、庁舎空調改修及び照明LED化等工事を実施している。</li> <li>2 庁舎トイレ、外壁塗装等の劣化が進行しており、早急な対策が必要。</li> </ol>		
令和元年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 現状の通信回線や、来庁者の利便性を考慮しながら、各課の意見を集約して再配置方針を決定し必要に応じて電話設備や通信回線を移設し、部署再配置を行う。</li> <li>2 車庫天井面塗装撤去及び北倉庫外壁改修工事を実施する。</li> </ol>		



## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	車庫天井面塗装撤去及び北倉庫外壁改修工事の設計業務発注
9	車庫天井面塗装撤去及び北倉庫外壁改修工事の発注

## ■3年間の目標

目標	・計画的に給排水衛生設備、庁舎外壁塗装等の整備を進める。					
項目（単位）	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	R2目標	R3目標
空調設備改修 及び照明LED化	計画		実施			
エレベーター改修工事		実施				
熱線遮蔽・飛散防止フィルム貼工事		実施				
高架水槽改修	実施					
北倉庫外壁改修等				実施		
庁舎外壁塗装				計画	実施	
給排水衛生設備改修					計画	実施

## ■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R2年度	庁舎外壁塗装
R3年度	給排水衛生設備改修

## ■事業コスト

		単位	H29年度決算額	H30年度当初予算額	R1年度計画額
事業費		千円	56,012	306,436	56,240
（内特定財源）		千円	11,087	222,267	1,158
人工	職員	人工	0.5	0.9	0.8
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.7	1.1	1.0

## ■令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
13-1-1-1-1 庁舎 行政財産目的外使用料	158	
16-1-1-1-1 普通財産貸付収入	804	
20-3-4-1-2-1 用紙等売払収入	20	
20-3-4-1-4-1 古紙等売払収入	40	
20-3-4-1-5-1 公衆電話使用料	5	
20-3-4-1-7-1 電話使用料	2	
20-3-4-1-17-1 自治体案内図広告料収入	129	
合計	1,158	

## ■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-6(3)11-5-1 光熱水費(電気)	6,700	△800	高効率空調・照明設備等更新により、省エネ効果が期待できるため。
2-1-6(3)11-6-1 修繕料	6,000	300	修繕計画に基づく増額。
2-1-6(3)12-3-3 看板等塗工	300	270	案内表示見直しのため。
2-1-6(3)12-4-2 総合賠償保険料	2,281	△381	通常6月から翌年5月までを保険対象期間とするところ、当該保険に加入した平成30年度については4月から5月までの分を含め14か月分の支払いが必要であったが、令和元年度については12か月分となるため。
2-1-6(3)13-1-3 空調設備保守点検委託料	1,308	930	空調設備について、カーボン・マネジメント強化事業で掲げたCO <sub>2</sub> 削減効果を維持するための保守点検を行うため。
2-1-6(3)13-1-8 印刷機保守点検委託料	194	194	広幅印刷機の保守点検委託料と、再リースを予定している印刷機の保守点検委託料が増額したため。

2-1-6(3)13-2-2 清掃委託料（庁舎定期）	735	339	庁舎全体のカーペット清掃を実施するため。
2-1-6(3)13-5-1 庁舎空調設備施工管理委託料	0	△2,695	庁舎空調設備施工管理業務が完了したため。
2-1-6(3)13-5-2 庁舎照明設備施工管理委託料	0	△498	庁舎照明設備施工管理業務が完了したため。
2-1-6(3)13-5-7 役場北倉庫外壁改修工事設計委託料	410	410	役場北倉庫外壁改修工事設計を委託するため。
2-1-6-(3)14-2-3 複写機賃借料	5,400	169	複写機更新に伴い、図書館、給食センター、保育園3園、歴史民俗資料館の支払を併せて行うこととしたため。
2-1-6-(3)14-2-4 印刷機賃借料	23	△204	印刷機リース延長に伴う賃借料の見直しのため。
2-1-6-(3)15-1-1 庁舎改修等工事費	11,473	10,193	役場車庫天井面塗装改修工事及び役場北倉庫外壁改修工事を実施するため。
2-1-6-(3)15-1-2 庁舎空調設備改修工事費	0	△237,000	庁舎空調設備改修工事が完了したため。
2-1-6-(3)15-1-3 庁舎照明設備改修工事費	0	△23,000	庁舎照明設備改修工事が完了したため。
2-1-6-(3)18-1-1 庁舎備品購入費	2,964	1,307	議場用椅子等を購入するため。

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に見直しを行った大口町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、二酸化炭素排出量の削減が見込まれる高効率の空調機器等を、カーボン・マネジメント強化事業（環境省補助金）を受けて今年度は健康文化センターに導入した</li> <li>・カーボン・マネジメント強化事業で掲げたCO2削減効果を維持するため、年間を通じ省電力化の取り組みに努めた。</li> <li>・機構改革に合わせて役場庁舎内のフロア配置の見直しを行った。</li> </ul>
---

## ■評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、カーボン・マネジメント強化事業の補助金を受けることにより、高効率空調を導入することができ、経費を節減するとともに、町としての責務である二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みを行うことができた。</li> </ul>
---

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	公用車15年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車消耗品・備品管理</li> <li>・ 公用車の保守・維持管理</li> <li>・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車買い替え事務</li> <li>・ 公用車事故等の対応</li> <li>・ 燃料単価契約事務</li> <li>・ 公用車（1、2号車・バス）運転委託事務</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単年度の財政負担の軽減を目的に導入したリース車両は、トータルでは支払う金額が割高になり、保有車両の老朽化も進行しているためリースから購入へ切り替えている。 （リース車両：1号車、ハイエースワゴン(平成30年10月終了)、レジアスエースワゴンの3台)</li> <li>・ 平成30年度中に、生涯学習課レジアスエース以外のリース車両を返還する。</li> <li>・ e-NVの無償リース期間が、平成31年3月で終了する。</li> </ul>		
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中型バスが21年経過するため、中型バスを廃車し、配車を含めた業務委託に切り替える方向で検討中。</li> <li>・ レジアスエースについて、繰越明許を行い令和元年度に同等車両を購入する。</li> <li>・ 公用車15年更新計画に沿って、公用車を安全に使用できるように、公用車を大切に使用するような啓発に努める。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3	レジアスエース同等車両発注
6	レジアスエース同等車両納車

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	14,894	26,954	16,389
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	0.8	1.1	1.1

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

## ■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
2-1-6(2)11-1-1 消耗品費（車両）	300	△246	平成 30 年度に給食センタートラック用スタッドレスタイヤ（2 台）を購入したことから、消耗品費が増加していたため。
2-1-6(2)11-2-1 燃料費（ガソリン）	3,295	195	原油価格の上昇分を見込む。
2-1-6(2)11-6-1 修繕料	1,600	100	修理実績による。
2-1-6(2)13-9-1 委託料（公用車運転業務）	3,100	△2,200	中型バス廃止に伴い、中型バス運転委託業務が不要となるため。
2-1-6(2)14-2-1 賃借料（自動車）	0	4,247	中型バス廃止に伴い、バスを賃借して運行することとなるため。
2-1-6(2)18-2-1 公用車購入費	0	△12,103	公用車購入の予定がないため。

## ■ 特記事項

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 中型バス廃止に伴い、同車両を売払った。また、バスの賃借運行への切替えに際し運用ルールを見直し、適切なバスの運行とそれを利用した事業の取り組みに努めた。

## ■ 評価

- ・ バスの運行に直しに伴い、運行目的が曖昧であった事業の見直しをすることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	情報系システム運用事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2	行政経営
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ対策</li> <li>・情報系システム（グループウェア）運用支援</li> <li>・セキュリティポリシー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN 管理</li> <li>・LGWAN 利用系とインターネット接続系の適正な運用管理</li> <li>・情報系システムの機器保守</li> <li>・セキュリティ監査・監視</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成30年の LGWAN 系(情報系)システム更新に伴いファイルサーバーの稼働率が上昇しているため、容量及び回線につき、安定稼働するよう監視と指導を行う必要がある。</li> <li>2 インターネット系ネットワークと LGWAN 系ネットワークの認証装置が個別に設置されているため、職員が複数のパスワードを記憶する等の対応が必要である。</li> <li>3 グループウェアの OS サポート期限を1月に迎えるため、年内に更新する必要がある。</li> <li>4 平成30年に LGWAN 系システムの更新を行い、Windows10 の利用を開始したため、定期的に大型アップデートを実施する必要がある。</li> </ol>		
令和元年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成26年2月に機器更新を行ったグループウェアの開発が終了しており、後継製品等にシステム切替を行う必要があるため、更新を行う。</li> <li>2 平成30年に機器更新を行った Windows10 端末に対し、初めて大型アップデートを適用することとなるため、日常業務及び導入システムの稼働に影響のないように実施する。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	グループウェア更新準備、提案案内
5	グループウェア選定
6	次期グループウェア導入開始
10	グループウェア更新・文書管理システムと連携開始

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	106,816	98,157	33,258
(内特定財源)		千円	1,000	60,000	0
人工	職員	人工	0.5	0.7	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.5	0.5
	計	人工	0.5	1.2	1.0

## ■令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線 (2-1-7(1)12-1-1)	844	△2,344	基幹系の専用線費用を基幹系システム運用事業(旧電子計算運用)へ組替たことによる減
保守点検委託料 (2-1-7(1)13-1-1)	3,045	△4,163	平成30年LGWAN系システム更新に伴う保守費の減
情報系システム機器設定等 委託料(2-1-7(1)13-2-1)	8,366	△15,116	LGWAN系システム、複合機管理サーバー、LGWAN振分サーバー更新完了による減
ペーパーレス会議システム (2-1-7(1)14-1-1)	690	皆増	ペーパーレス会議システムの使用開始(平成30年11月から)による増
備品購入費 (2-1-7(1)18-1)	7,559	△54,501	LGWAN系システム、複合機管理サーバー、LGWAN振分サーバー更新完了による減
あいち電子自治体推進協議 会負担金	3,730	△565	第四次LGWAN移行完了 ※平成30年度は電子計算運用事業に計上



## ■ 特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ グループウェアの更新に合わせて、文書管理システムとの連携を重視したものを採用した。別システムとなることから、短い期間の中で研修の機会を確保し、業務に影響なく切り替えを行うことができた。

## ■ 評価

- ・ オンプレミス環境からクラウド環境のグループウェアに更新したことで、システムの冗長化を図り、また、機器運用管理に係る職員負担の軽減を図ることができた。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	基幹系システム運用事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2	行政経営
目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合住民情報システムの安定</li> <li>・ 法令改正等によるシステム改修</li> <li>・ 機器、システムの保守</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不正アクセスの監視</li> <li>・ 大口町データ管理委員会</li> <li>・ 大口町電子計算機運営委員会</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 番号制度の運用により提起された課題に対応するとともに年金の情報連携開始に伴い、令和元年7月他定期的に国のシステムの改修があり、これに対応する必要がある。</li> <li>2 元号改正に向け、窓口業務に混乱が生じないように対応が必要である。</li> <li>3 地方税共通納税システムへの対応を適切に行う必要がある。</li> </ol>		
令和元年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会保障と税番号制度については、国のシステム改修に伴い個別に庁内システムの改修が必要かどうかを個別に検討する必要がある。国の通知を注視するとともに、システム業者と連絡を密にして対応するとともに、年金の情報連携など大幅な改修についてはスケジュールに余裕をもって対応する。</li> <li>2 昨年度に続き、元号改正に向け、委託作業と職員作業を精査し、費用圧縮に努める。</li> <li>3 令和元年10月（2019年10月）の地方税共通納税システムの運用開始に向けて、環境整備や動作検証を適切に行う。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
随時	【地方税共通納税システム関係】 システム改修業者との打合せ	適宜
4～	システム構築	7
7～8	運用テスト開始	
10～	新システム稼働	【その他(国保広域化・社会保障等)】 国の情報を注視し、必要な改修を適宜行う。 情報連携対象追加

## ■3年間の目標

目 標	・ 社会保障・税番号制度への対応					
項 目（単位）	H30 計画	H30 実績	H31 計画	R1 目標	R2 目標	R3 目標
社会保障・税番号制度	市町村間の情報連携開始	市町村間の情報連携開始	厚労省部門での情報連携	厚労省部門での情報連携	情報連携等の安定運用	情報連携等の安定運用
総合住民情報システム更新	準備	更新	元号対応	安定運用	安定運用	安定運用
住民基本台帳ネットワークシステム更新		更新				
地方税共通納税システム 運用開始	準備	準備	稼働開始	稼働開始		
地理情報システム更新				準備	更新	

## ■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R2 年度	地理情報システム更新 中間サーバ及び統合宛名システム機器更新
R3 年度	下水道法適化対応準備

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	79,031	150,009	83,422
（内特定財源）		千円	19,152	40,000	15,018
人工	職員	人工	0.6	0.8	0.6
	臨時職員	人工	0.0	0.4	0.4
	計	人工	0.6	1.2	1.0

## 令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
県民税徴収取扱費交付金		
合計		

## 令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線 (2-1-7(2)12-1-1)	2,366	皆増	情報系システム運用事業(旧庁内LAN運用事業)から組替。
電子計算機保守点検委託料 (2-1-7(2)13-1-1)	7,138	△1,136	GISシステム地図データ更新に伴う増
後処理機保守点検委託料 (2-1-7(2)13-1-2)	580	408	A4対応シーラー機の保守料増額 (10年以上経過のため)
電算システム開発委託料 (2-1-7(2)13-6)	37,660	△28,527	基幹系システム、住民基本台帳ネットワークシステムの更新完了
歳入事務電算委託料 (2-1-7(2)13-9-2)	7,919	△14,583	総合収納システム更新完了 総合収納システム単価に移行
庁用備品購入費 (2-1-7(2)18-1-1)	0	△22,308	基幹系システム、住民基本台帳ネットワークシステムの更新完了
地方公共団体情報システム機構交付金 (2-1-7(2)19-3-1)	5,585	3,371	国の管理する自治体中間サーバー・プラットフォームシステム更新

## 特記事項

--

## 目標又は改善策に対する取組内容

- ・元号改正に係る障害発生が懸念されたが、大型連休中に対応、動作検証を重ねることで大過なく新元号への移行を実施した。
- ・10月稼働が予定されていた地方税共通納税システムの運用開始に合わせて、昨年度に引き続き準備を進め、無事稼働を迎えた。

## 評価

- ・地方税共通納税システムの運用開始に合わせ、入金情報の反映手順を見直し、問題なく運用している。
- ・特定個人情報保護評価書の見直しに際し、早期に関係各課に情報提供することで、新年度に向け、無事に準備を進めることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙管理委員会開催</li> <li>・ 選挙啓発</li> <li>・ 選挙人名簿定時登録事務</li> <li>・ 在外選挙人登録事務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>公職選挙法の改正に伴い、平成 28 年 7 月から選挙権年齢が 18 歳に引き下げられた。選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であるため、町民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう、よりいっそうの意識の向上が求められる。</p>		
平成 31 年度の目標又は改善策	<p>平成 31 年度には、愛知県議会議員選挙、統一地方選挙（大口町議会議員）、参議院選挙が予定されている。投票率を向上させるための常時啓発を続けるとともに、総務省の主権者教育アドバイザーを活用した啓発事業を実施する。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	選挙啓発
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）
6	選挙人名簿定時登録
7	次期選挙管理委員会委員及び補助員の推薦依頼（各該当区）
9	選挙人名簿定時登録 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
11	選挙管理委員会委員及び補助員改選
12	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

### □3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H31 目標	H32 目標	H33 目標

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H32 年度	.
H33 年度	.

### ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	H31 年度計画額
事業費		千円	383	499	495
（内特定財源）		千円	3	2	2
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

### ■平成 31 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

### ■平成 31 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・選挙管理委員会委員及び補充員の改選について、大口方式の改選手順について、早期に議会に説明をし、各行政区の協力もあって無事実施することができた。

## ■評価

- ・選挙管理委員会委員及び補充員の改選について、各行政区の協力もあり無事実施することができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	11
事業名	各選挙事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2	行財政経営
目的	各選挙を滞りなく適正に執行する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・愛知県議会議員一般選挙（平成31年4月） （告示は平成30年度内に済）</li><li>・大口町議会議員一般選挙（平成31年4月）</li><li>・参議院議員通常選挙（平成31年7月）</li></ul>		
現在における経過又は課題	選挙の適正執行、選挙経費の縮減、開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発。 各選挙とも数年に一度であるため、事務の引継ぎを的確に行う必要がある。		
令和元年度の目標又は改善策	平成29年度執行の大口町長選挙及び大口町議会議員補欠選挙並びに第48回衆議院議員総選挙の反省点等を踏まえ、投票事務の効率化や開票事務の迅速化、執行経費の削減を検討する。 選挙権年齢が18歳に引き下げられていることから、その意義を理解し主体的に政治に関わってもらえるよう啓発に努める。		



## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	愛知県議会議員選挙 大口町議会議員選挙
7	参議院議員通常選挙

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	15,002	18,043	29,609
（内特定財源）		千円	10,361	14,011	21,129
人工	職員	人工	1.0	0.5	0.4
	臨時職員	人工	0.3	0.2	0.2
	計	人工	1.3	0.7	0.6

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
参議院議員通常選挙委託金	14,684	参議院議員通常選挙事業
愛知県議会議員一般選挙費委託金	6,445	愛知県議会議員一般選挙事業
合計	21,129	

## ■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
愛知県知事選挙	0	△9,553	
愛知県議会議員一般選挙	6,418	1,960	
町議会議員一般選挙	8,480	4,448	
参議院議員通常選挙	14,333	14,333	

## ■ 特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 県議会議員選挙の選挙長事務が初めてのことであったが、昨年度に引き続き、早めの準備に努め、滞りなく選挙会までの事務を執り行った。
- ・ 町議会議員選挙において、事前に事務所予定地を巡回する等して候補者に声をかけ、大過なく選挙事務を執行することができた。

## ■ 評価

- ・ 参議院議員通常選挙等、選挙期間が長期にわたるものへの職員体制について、改善の余地があると感じた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計調査員確保対策事業</li> <li>・工業統計調査</li> <li>・農林業センサス</li> <li>・住宅・土地統計調査・</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済センサス調査区管理、基礎調査、活動調査</li> <li>・商業統計調査</li> <li>・国勢調査</li> </ul>
現在における経過又は課題	<p>統計調査の調査対象者から協力が得難くなってきている。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務負担が多くなっている。</p> <p>各統計調査においてインターネットによるオンライン回答方式が導入されつつあるが、まだ普及・定着に至っていない。依然として、調査票の配布・回収及びその点検・整理を行う統計調査員が不可欠であり、その人材確保は課題となっている。</p>		
令和元年度の目標又は改善策	<p>令和元年度は、工業統計調査、経済センサス-基礎調査、農林業センサスの基幹統計調査を実施する。また、県の実施する労働力調査において、本町の一部が調査単位区となっているため、本町より調査員を推薦する。その他、次年度の国勢調査に向けて、国勢調査調査区設定を行う。調査に当たっては、ホームページやチラシ等を通じて調査への理解・協力が得られるよう努めるほか、調査員が、調査の趣旨及び調査項目への理解を深め調査活動を円滑に進められるよう、調査説明会や調査対象への啓発等、フォローアップを行う。また、身に着けた知識や経験を今後も統計調査員として発揮し続けてもらえるよう登録への働きかけを行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4-8	工業統計事務（6月）
4-12	労働力調査事務（8月・11月）
5-3	国勢調査 調査区設定事務
6-3	経済センサス-基礎調査事務（10月・12月・2月）
10-3	農林業センサス事務（2月）
2-3	工業統計準備事務
随時	経済センサス調査区管理事務・統計調査員確保対策事務

## ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	487	1,579	2,664
（内特定財源）		千円	480	1,566	2,647
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.4
	臨時職員	人工	0	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.6	0.5

## ■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金 額	備 考（充当先等）
工業統計調査事務市町村交付金	299	工業統計事業
国勢調査事務市町村交付金	97	国勢調査事業
農林業センサス事務市町村交付金	1,253	農林業センサス事業
経済センサス事務市町村交付金	994	基礎調査・活動調査 調査区管理
住宅・土地統計調査市町村交付金	0	住宅・土地統計調査
統計調査員確保対策事業市町村交付金	5	調査員確保対策事業
合 計	2,651	

## ■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
住宅・土地統計調査事務市町村交付金	0	△1,226	平成30年度に実施
農林業センサス事務市町村交付金	1,253	1,244	令和元年度に実施
経済センサス事務市町村交付金	994	968	令和元年度に基礎調査を実施
国勢調査事務市町村交付金	97	94	令和元年度に調査区設定

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・経済センサス基礎調査については、初めてタブレットを活用した方法となった。始めこそ操作に不安を覚える様子があったが、直ぐになれ、無事に調査を終えることができた。
- ・農林業センサスについては、農事組合（長）に協力を仰いで調査に取り組んだ。既に農事組合が解散している地区もあり、調査員の確保と調査の実施が極めて厳しい状況であったが、無事調査終了した。

## ■評価

- ・農林業センサスへの取り組みについては、手法を見直す時期に来ていることを痛感した。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の 体系	基本目標	5	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	基本政策	1	環境保全
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	・(用地先行取得費) 用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。		・(土地開発基金繰出金) 土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。
現在における 経過又は課題	町道小口線並びに役場前線については、現在の未整備区間が、小口線=918m(県道小口岩倉線~町道大口桃花台線)、役場前線=276m(役場以東~小口線との交差点)ある。この路線の早期供用に向け、必要な用地を確保する必要がある。 役場前線については、平成29年度にすべての用地を確保したことにより、平成30年度から社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に整備していく。		
平成31年度 の目標又は 改善策	役場前線については、平成29年度にすべての用地を確保したが、小口線については、引き続き地元地権者等への理解を図り先行取得を行う。 なお、平成31年度においては、道路用地の買戻しは行わない。		

## ■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
随時	地権者との交渉が成立した段階で、小口線用地を先行取得する。 また、土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

### □3 年間の目標（小口・役場前線）

目標	・この道路の必要性を地権者等にご理解していただき、事業に係る用地についての同意を得て、必要用地の先行取得を行う。				
項目（単位）	H29 計画	H30 実績	H31 計画	H32 目標	H33 目標
関係地権者累計用地取得割合 （33）（％）	36	61	73	85	100
町道小口線 （24）	13	46	63	79	100
町道役場前線 （9）	100	100	100	100	100

### □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H32 年度	・用地交渉
H33 年度	・用地交渉

### ■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	H31 年度計画額
事業費		千円	26,666	23,508	20,457
（内特定財源）		千円	26,666	23,508	20,457
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

### ■平成 31 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
土地開発基金借入金	20,457	
合計	20,457	

## ■平成31年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
用地先行取得費	18,626	2,485	小口線用地取得のため
物件補償等	1,831	△5,536	小口線用地取得のため

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・町道小口線用地の先行取得を行った。

## ■評価

町道小口線用地 2,948.5 m<sup>2</sup>を先行取得することができた。